

令和5年度（2023年度）

管理事業名	生活保護事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費	(目) 2	扶助費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	生活福祉室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 生活保護法に基づく保護が必要な方（要保護者）が、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、相談に応じるとともに必要な助言および保護を行う。また、生活保護受給者に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行う。 <b>【概要】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護事業（生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金品を支給）</li> <li>生活保護適正実施推進事業（生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置）</li> <li>生活保護システム事業（生活保護関係事務で使用するシステムの保守）</li> <li>生活保護費返還金等滞納整理事業（生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理）</li> </ul>									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,246	52,632	53,589	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、各年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
就労支援専門員の活動実績	人	102	88	69	一般就労準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、及び淀川HWのナビゲーターと連携した支援プログラムによる支援等、就労支援の開始者数。
タブレット端末の延べ使用時間	時間	-	2,667	3,687	家庭訪問時の補助ツールとして導入したタブレット端末17台の延べ使用時間。
生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数	件	1,035	1,129	1,265	生活保護費に関する債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ送付した督促状及び催告書の件数。

II 活動実績・成果

<p>生活保護の受給世帯数及び受給者は、令和4年度以降は、前年度までの減少傾向から増加に転じ、令和5年度においても令和4年度に比べ、増加した。</p> <p>生活保護適正実施推進事業の一環として、淀川ハローワークのナビゲーターと連携した支援プログラムによる就労支援を行っている。令和4年度に比べ、支援プログラムの利用者数のうち就労を開始した者の数の割合は増加したが、利用者の人数が令和4年度に比べて減少し、伸び悩んでいる状況である。</p> <p>生活保護システム事業においては、保護費の支給等に使用するシステムの改修・メンテナンス等のサービスの提供を受け、適正な生活保護費の算定及び統計作業等を行っている。</p> <p>令和4年度から導入したタブレット端末については、情報の参照・カメラ機能・記録作成の機能を活用することで、保護受給者宅等への家庭訪問の質及び生活保護受給者の利便性が向上している。</p> <p>生活保護費返還金等滞納整理事業においては、各種年金の遡及受給等により生じた生活保護費の返還金、及び不正受給等により生じた徴収金の納付が滞っている者に対して、督促及び催告を行っている。</p> <p>被保護者に対する事前の十分な説明を行うことにより、返還金については速やかな納付が可能となるよう、徴収金についてはその発生を未然に防げるよう、取り組んでいる。</p>
---

III 課題と今後の取組

<p>経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、令和5年度は51.2%を医療扶助費が占めている。</p> <p>引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、また、法第63条返還金の速やかな納付と、法第78条徴収金の発生防止を図り、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,448	34,491	1,043
未収金	338,710	346,111	7,401	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	33,448	34,491	1,043
徴収不能引当金	△239,838	△242,630	△2,792	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	307,686	312,030	4,344
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	307,686	312,030	4,344
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	341,134	346,521	5,387
有形固定資産	-	-	-	純資産	△242,261	△243,040	△778
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△242,261	△243,040	△778
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	98,872	103,481	4,609	負債及び純資産の部合計	98,872	103,481	4,609

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,591,546	7,532,400	7,909,129	376,729
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	135,348	143,629	161,970	18,341
経常収入 小計(a)	7,726,893	7,676,029	8,071,099	395,070
給与関係費	441,929	451,116	462,220	11,103
物件費	22,785	29,443	83,655	54,212
維持補修費	17	59	42	△17
社会保障扶助費	9,778,482	10,115,784	10,448,694	332,910
負担金・補助金・交付金等	142,716	319,264	19,996	△299,267
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	19,986	20,274	289
賞与引当金繰入額	30,888	33,448	34,491	1,043
退職手当引当金繰入額	37,636	22,805	20,433	△2,372
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,454,453	10,991,904	11,089,805	97,901
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,727,560	△3,315,875	△3,018,706	297,168
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,727,560	△3,315,875	△3,018,706	297,168
一般財源充当額	2,727,557	3,317,357	3,017,928	△299,429
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3	1,483	△778	△2,261

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,718,243	7,656,445	8,046,215	389,770
行政サービス活動支出	10,445,799	10,973,802	11,064,144	90,341
行政サービス活動収支差額	△2,727,557	△3,317,357	△3,017,928	299,429
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,727,557	△3,317,357	△3,017,928	299,429
一般財源充当額	2,727,557	3,317,357	3,017,928	△299,429
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 流動資産 未収金	生活保護法第63条返還金の未収金の増加による
【BS】 流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金の回収不能見込額の増加による
【PL】 経常収入 国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,838,784千円(490,221千円増) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
【PL】 経常費用 社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,448,694千円(332,910千円増) 生活保護費のうち、医療扶助費の増加による。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延被保護世帯1世帯	コスト 194,807円	199,423円	202,500円
	実績 52,246円 <sup>世帯</sup>	52,688円 <sup>世帯</sup>	53,589円 <sup>世帯</sup>
	コスト 円	円	円
	実績		

生活保護事業の経常経費は10,851,784,637円がかかっており、年度を通して1世帯あたり平均202,500円の費用がかかっている。  
前年度と比較して、延被保護世帯数も増加しており、医療扶助費の増加に伴い1世帯あたりのコストについても増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	454,374	26,401	51.69
会計年度任用等	61,663		
特別職非常勤	1,107		
合計	517,144		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		70.8	70.8	70.1	△ 0.7
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		26.1	30.2	27.3	△ 2.9